

草の根・人間の安全保障無償資金協力 署名式案件リスト

No	案件名	申請団体名	分野	事業地	予算額	案件概要・現状
1	小学校建設を通じた教育機会の均等とアクセス向上計画	教育と人的資源開発センター	教育研究	西ヌサトゥンガラ州西ロンボク県グヌンサリ郡ブキット・ティンギ村バトゥ・クマリック集落にあるバトゥ・クマリックコミュニティ小学校において、より適切な教育環境で生徒が学習を行うことができるよう新しい教室を建設するもの。	JPY 7,155,945	
2	中部ジャワ州ボヨラリ県における被災地の女性経済力向上計画	インドネシアの女性と子どもの社会参加推進機関	教育研究	中部ジャワ州ボヨラリ県セロ、チュボゴ、ムスック郡	JPY 6,347,079	中部ジャワ州ボヨラリ県セロ、チュボゴ、ムスック郡において2010年10月のムラビ山の噴火により被害を受けた女性を対象に起業、生産加工、運営、会計研修等を行うことで被災地の女性経済力を向上させるもの。
3	西ジャワ州ブルワカルタ県における水道整備計画	ミトラ・マンディリ・インドネシア財団	民生環境	西ジャワ州ブルワカルタ県チバトゥ郡チカドウ村	JPY 7,553,331	西ジャワ州ブルワカルタ県チバトゥ郡チカドウ村において、安全な飲料水及び生活用水を確保できずにいる住民の生活改善を図るため、ポンプ施設建設、浄水処理装置の設置、及び配水管整備を行い、上水道設備を整備するもの。
4	ジャカルタ特別州36小学校における公衆衛生改善計画	インドネシア飲料水品質管理フォーラム	民生環境	ジャカルタ特別州(中央、北、西、南及び東ジャカルタ)地区内にある36の小学校	JPY 6,485,508	ジャカルタ特別州の36ヶ所の小学校を対象に生活衛生研修を実施するとともに、各小学校におけるトイレなどの公衆衛生施設を改修するもの。
5	ジョグジャカルタ特別州グヌン・キドウル県における林業振興計画	ショレア協会	農林水産	ジャカルタ特別州グヌン・キドウル県ブライエン郡デンゴク村	JPY 7,275,501	ジョグジャカルタ特別州グヌン・キドウル県ブライエン郡デンゴク村において、木材加工作業場の建設及び製材機の設置を行い、人材育成研修を行うもの。
6	チアミス県ダルサラムイスラム寄宿中学校の学生寮整備計画	アル・ファドリリヤイスラム教育福祉財団	教育研究	西ジャワ州チアミス県デワサリ村	JPY 8,723,376	西ジャワ州チアミス県デワサリ村に位置するダルサラムイスラム寄宿学校において、より適切な環境で生徒が生活を行うことができるよう中学校の男子寮を建設するもの。
7	バプア州ビアク島稲作技術導入計画	ビアク島の奇跡財団	農林水産	バプア州ビアク・ヌンフォル県東ビアク郡カジャスポ村	JPY 6,795,819	バプア州ビアク・ヌンフォル県東ビアク郡カジャスポ村において、灌漑の整備及び稲作技術の移転を行うもの。
8	ジャカルタ特別州マンバン交差点における渋滞緩和・環境改善計画	トヨタ・アストラ財団	通信運輸	ジャカルタ特別州南ジャカルタ市マンバン・ブラバタン郡マンバン・ブラバタン	JPY 7,690,302	ジャカルタ市内の渋滞の激しい交差点の一つであるマンバン交差点における交通事故、大気汚染、騒音問題等の生活環境悪化に対処するため、交差点部の車線改良などの交差点改良を行い、渋滞緩和を通じた沿道環境や住民の健康問題の改善を図るもの。
9	バリ州ギヤニャール県における簡易保健所再建計画	カルティカ・スカルノ財団	医療保健	バリ州ギヤニャール県49箇所の簡易保健所	JPY 9,297,342	バリ州ギヤニャール県49箇所の簡易保健所の運営主体助産師、地域ボランティア、ファシリテーターに対して能力強化研修を実施し、簡易保健所の利用者である妊産婦への母子健康手帖の普及、体重計や蚊帳等の教育教材の提供を行うもの。
10	東ヌサ・トゥンガラ州ティモール島における平和構築支援計画	ガジャ・マダ大学 安全保障と平和研究センター	教育研究	東ヌサ・トゥンガラ州クバン県中部クバン郡オエベロ村、アマビ・オフェト郡ラクナモ村、ペルー県カクルック・メサック郡カプナ村、東タシフェト郡ファトゥバア村の4小学校の教員とその周辺地域住民を対象に平和教育支援を実施し、当該地区の紛争再発予防を目的とするもの。	JPY 6,373,971	
11	マルク州ヌグリ・リマ村及びシリマウ郡における防災意識向上計画	都市地方開発財団	その他	マルク州中部マルク県レイヒトゥ郡ヌグリ・リマ村及びアンボン市シリマウ郡	JPY 8,986,383	マルク州中部マルク県レイヒトゥ郡ヌグリ・リマ村及びアンボン市シリマウ郡において、土砂崩れや地すべりといった災害に備えるため、避難経路や防災インフォメーションセンターの整備を行うとともに地域コミュニティの防災意識向上のため防災教育やワークショップを実施するもの。
合計					JPY 82,684,557	